



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5021 URL <https://ceh.cosmo-oil.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐山 浩
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 伊達 英理子 TEL 03-3798-3180
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	529,631	20.4	48,208	—	49,610	—	27,914	—
2021年3月期第1四半期	440,074	△33.1	△28,010	—	△28,328	—	△26,020	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 29,718百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △27,975百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	333.55	279.48
2021年3月期第1四半期	△310.26	—

(注) 1 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,788,892	470,446	19.3
2021年3月期	1,709,017	449,120	19.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 346,085百万円 2021年3月期 324,946百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150,000	△3.7	93,000	△8.2	88,000	△9.6	40,000	△53.4	477.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	84,770,508株	2021年3月期	84,770,508株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,079,998株	2021年3月期	1,079,993株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	83,690,514株	2021年3月期1Q	83,867,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年5月13日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

四半期決算補足説明資料は、2021年8月5日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は5,296億円(前年同期比+895億円)、営業利益は482億円(前年同期は営業損失280億円)、経常利益は496億円(前年同期は経常損失283億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は279億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失260億円)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は1,574億円減少し、営業利益は1億円減少し、経常利益は1億円増加しております。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 石油事業につきましては、前年同期比で製品販売数量が減少したものの原油価格が上昇したこと等により、売上高は4,623億円(前年同期比+614億円)、セグメント利益は366億円(前年同期はセグメント損失317億円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,675億円減少し、セグメント利益は0億円増加しております。

② 石油化学事業につきましては、前年同期比で製品市況が改善したこと及び製品販売数量が増加したこと等により、売上高は840億円(前年同期比+346億円)、セグメント利益は46億円(前年同期はセグメント損失67億円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は285億円減少し、セグメント利益は0億円減少しております。

③ 石油開発事業につきましては、前年同期比で原油販売価格が上昇したものの原油販売数量が減少したこと等により、売上高は173億円(前年同期比△25億円)、セグメント利益は67億円(前年同期比△0億円)となりました。

④ 再生可能エネルギー事業につきましては、前年同期比で風力発電設備が順調に稼働したものの、洋上風力への本格進出に伴うコストが増加したこと等により、売上高は29億円(前年同期比+4億円)、セグメント利益は5億円(前年同期比△2億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆7,889億円となり、前連結会計年度末比で799億円増加しております。これは主に、棚卸資産が増加したこと等によるものです。純資産は4,704億円となり、自己資本比率は19.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,972	84,402
受取手形及び売掛金	234,635	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	231,467
商品及び製品	122,152	150,322
仕掛品	351	62
原材料及び貯蔵品	126,923	138,944
その他	68,889	83,364
貸倒引当金	△116	△89
流動資産合計	605,808	688,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	244,331	240,240
機械装置及び運搬具（純額）	208,999	217,367
土地	315,483	315,563
その他（純額）	96,618	85,121
有形固定資産合計	865,433	858,293
無形固定資産		
投資その他の資産	44,343	43,662
投資有価証券	122,402	126,226
その他	71,211	72,446
貸倒引当金	△310	△316
投資その他の資産合計	193,303	198,356
固定資産合計	1,103,080	1,100,311
繰延資産		
社債発行費	128	106
繰延資産合計	128	106
資産合計	1,709,017	1,788,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,695	275,740
短期借入金	175,692	197,668
1年内償還予定の社債	17,700	17,700
コマーシャル・ペーパー	37,200	97,700
未払金	201,321	173,202
未払法人税等	11,030	9,958
引当金	8,494	4,564
その他	34,355	50,996
流動負債合計	752,488	827,530
固定負債		
社債	3,000	3,000
転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
長期借入金	315,759	294,553
特別修繕引当金	27,001	29,061
その他引当金	2,137	1,926
退職給付に係る負債	2,992	3,027
資産除去債務	19,993	19,988
その他	76,524	79,358
固定負債合計	507,408	490,915
負債合計	1,259,897	1,318,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	82,843	82,843
利益剰余金	211,977	232,394
自己株式	△2,019	△2,019
株主資本合計	332,802	353,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,938	4,489
繰延ヘッジ損益	△85	152
土地再評価差額金	△21,123	△21,123
為替換算調整勘定	5,873	6,910
退職給付に係る調整累計額	2,540	2,436
その他の包括利益累計額合計	△7,855	△7,134
非支配株主持分	124,173	124,361
純資産合計	449,120	470,446
負債純資産合計	1,709,017	1,788,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	440,074	529,631
売上原価	436,960	448,196
売上総利益	3,114	81,435
販売費及び一般管理費	31,124	33,227
営業利益又は営業損失(△)	△28,010	48,208
営業外収益		
受取利息	175	36
受取配当金	459	539
持分法による投資利益	683	2,548
為替差益	164	—
その他	898	803
営業外収益合計	2,380	3,927
営業外費用		
支払利息	1,894	1,711
その他	803	813
営業外費用合計	2,698	2,525
経常利益又は経常損失(△)	△28,328	49,610
特別利益		
固定資産売却益	1,017	0
投資有価証券売却益	464	524
受取保険金	9	553
その他	202	280
特別利益合計	1,693	1,358
特別損失		
固定資産処分損	914	384
減損損失	1	2
その他	117	1
特別損失合計	1,033	388
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△27,667	50,580
法人税等	△1,330	21,456
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,337	29,124
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△316	1,209
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,020	27,914

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,337	29,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	△637
繰延ヘッジ損益	△374	320
為替換算調整勘定	△102	259
退職給付に係る調整額	31	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,704	766
その他の包括利益合計	△1,638	594
四半期包括利益	△27,975	29,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,502	28,636
非支配株主に係る四半期包括利益	△473	1,082

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に同様の性質及び価値をもつ石油製品等の交換取引に係る会計処理等を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は157,426百万円減少し、売上原価は156,980百万円減少し、販売費及び一般管理費は380百万円減少し、営業利益は64百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は714百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」を含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、一部の連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月以降取得の建物並びに2016年4月以降取得の建物附属設備、構築物及び油槽は定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、当該連結子会社において2020年度以降順次完了する大規模設備投資を契機に減価償却方法を検討した結果、今後生産設備等が長期にわたり安定的に移働することが見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は441百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	380,037	45,602	7,598	2,467	4,368	—	440,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,893	3,751	12,205	—	9,830	△46,681	—
計	400,931	49,353	19,803	2,467	14,198	△46,681	440,074
セグメント利益又は損失(△)	△31,657	△6,684	6,687	723	601	2,001	△28,328

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,001百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,258百万円、セグメント間取引消去167百万円、棚卸資産の調整額656百万円、固定資産の調整額△81百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	443,250	73,351	5,897	2,857	4,274	—	529,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,053	10,600	11,353	0	8,920	△49,928	—
計	462,303	83,952	17,251	2,857	13,194	△49,928	529,631
セグメント利益	36,598	4,591	6,654	528	464	774	49,610

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額774百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,067百万円、セグメント間取引消去418百万円、棚卸資産の調整額△791百万円、固定資産の調整額79百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、サステナブル経営の一環として長期的な環境変化を見据え、事業ポートフォリオの拡充を目指す当社グループの経営方針を業績数値の観点からも明確にするため、社内の業績管理体制を変更しております。これに伴い、報告セグメントを「石油事業」、「石油化学事業」、「石油開発事業」の3区分から、「石油事業」、「石油化学事業」、「石油開発事業」、「再生可能エネルギー事業」の4区分に変更しております。

「再生可能エネルギー事業」には、従来「その他」に含まれていた風力発電事業及び太陽光発電事業を含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「石油事業」の売上高が167,496百万円減少、セグメント利益が31百万円増加し、「石油化学事業」の売上高が28,454百万円減少、セグメント利益が4百万円減少し、「その他」の売上高が454百万円増加、セグメント利益が48百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計方針の変更) (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、1998年4月以降取得の建物並びに2016年4月以降取得の建物附属設備、構築物及び油槽は定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「石油化学事業」で441百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。